

「知」の集積と活用 の場 について

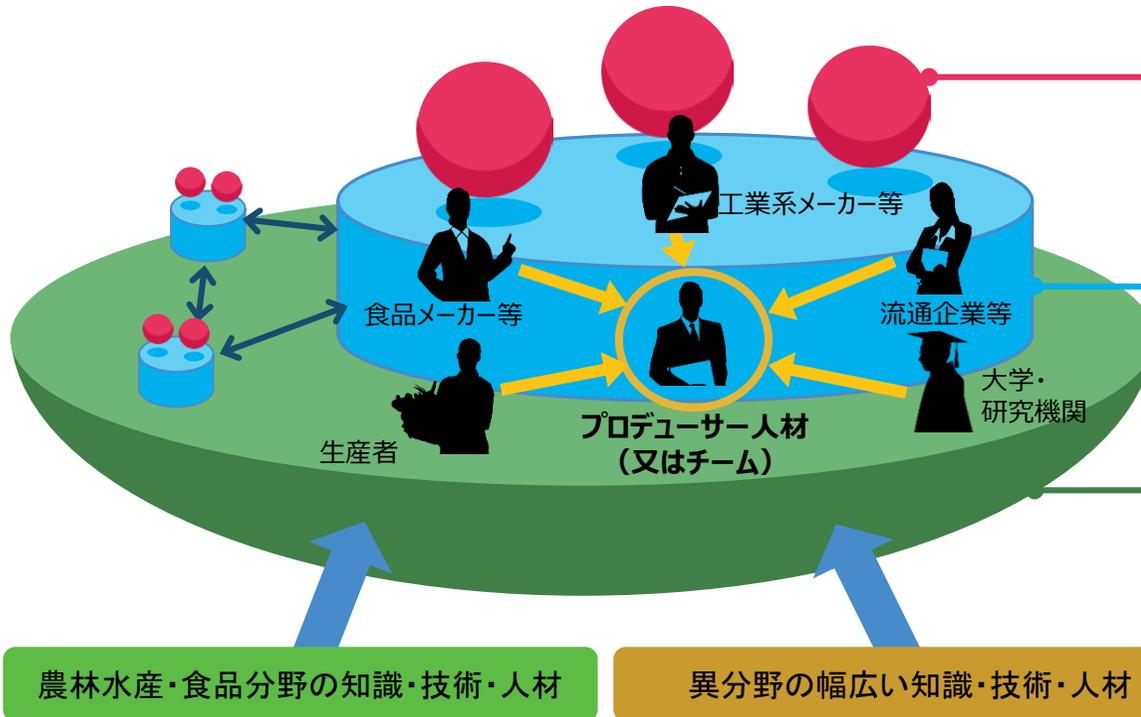
令和2年1月

農林水産技術会議事務局
研究推進課 産学連携室

「知」の集積と活用の中 (新たな産学連携研究の仕組み)

- 「知」の集積と活用の中は、オランダのフードバレー等の産学官が連携したイノベーション創発の仕組みを参考にしながら、我が国における新たな産学連携研究の仕組みとして、平成28年4月から活動を開始。

「知」の集積と活用の中の構造



③ 研究コンソーシアム (リサーチプロジェクト)

民間企業、大学、公的研究機関、生産者、地方自治体等

- 研究開発プラットフォームの共通課題に対応した研究開発を実施。

② 研究開発プラットフォーム

生産者、民間企業、大学、公的研究機関、NGO/NPO、地方自治体等

- プロデューサー人材(※)を中心として研究課題の具体化・知財戦略・ビジネスモデル等の策定等を実施。

① 産学官連携協議会

生産者、民間企業、大学、研究機関、NGO/NPO、金融機関、地方自治体、消費者等

- セミナー・ワークショップなどによる会員間の交流を通じて、研究開発プラットフォームの形成を促進。

(※)プロデューサー人材とは、民間等での研究開発を通じた商品化・事業化の経験等を有する研究開発プラットフォームの執行責任者

農林水産・食品分野の知識・技術・人材

異分野の幅広い知識・技術・人材

生産者

民間企業

大学

研究機関

金融機関

自治体

民間団体

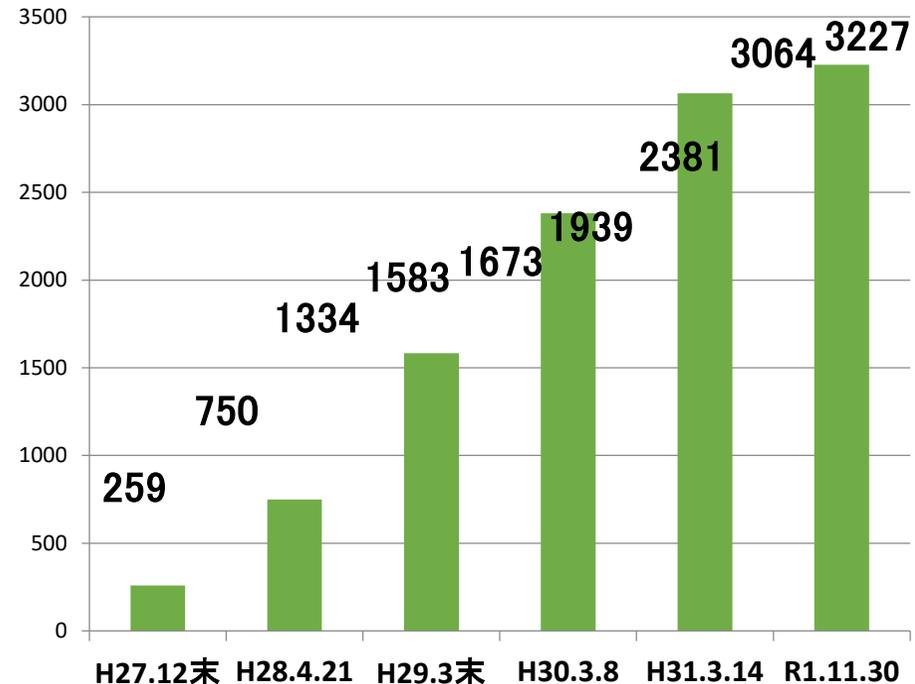
産学官連携協議会について

- 産学官連携協議会は、セミナー・ワークショップ等の相互交流の場を提供し、研究開発プラットフォームの形成を促す
- 産学官連携協議会は、農林水産・食品産業だけでなく、電機・精密機器製造業、化学工業など多様な分野から入会している。会員数は**3,227**（令和元年11月時点）

<産学官連携協議会の会員構成>

区分	業種・組織	会員数
法人	農林水産業・食品産業	531
	電機・精密機器製造業等	187
	化学工業等	161
	その他製造業等	187
	卸売・小売業	49
	情報通信業・専門・技術サービス業	492
	金融機関(農林中央金庫、銀行等)	20
	研究関係機関(大学、国研、公設試等)	356
	民間団体(全農他)	234
	行政・自治体(県、市町)	71
	その他(オランダ王国大使館他)	3
個人	農林漁業者等	71
	研究者等	865
合計		3,227

<会員数の推移>



令和元年度の産学官連携協議会の活動について

- セミナー、ポスターセッション等を開催し、会員や研究開発プラットフォームの研究成果を社会実装する観点から相互交流を推進。
- また、アグリビジネス創出フェア等において、「知」の集積と活用場の取組についてPRを実施。

5月17日 プロデューサー会議(第1回)
(農林水産省(東京都千代田区))

5月22日～24日 関西 次世代農業 EXPO (インテックス大阪(大阪府大阪市))

6月20日～21日 産学連携学会 (奈良県文化会館(奈良県奈良市))

7月23日 令和元年度総会及びスマート農業・輸出を
テーマとしたセミナー(農林水産省(東京都千代田区))

10月 4日 新事業創出会議(農林水産省(東京都千代田区))

10月31日 ポスターセッション(農林水産省(東京都千代田区))

11月20日～22日 アグリビジネス創出フェア2019
(東京ビッグサイト(東京都江東区))

令和2年1月23日 セミナー・意見交換会

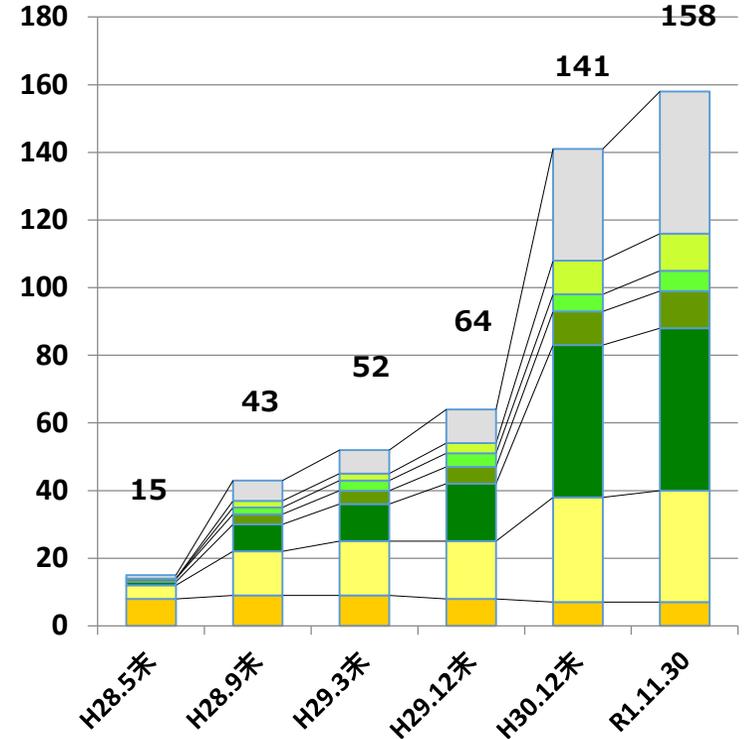
研究開発プラットフォームについて

○ 研究開発プラットフォームは、プロデューサー人材(※)を中心として一定の研究領域に関する研究課題の具体化・知財戦略・ビジネスモデル等の策定等を実施する。

○ 令和元年11月現在で**158**のプラットフォームが形成

研究領域	設立数
日本食・食産業のグローバル展開	7
健康長寿社会の実現に向けた健康増進産業の創出	33
農林水産業の情報産業化と生産システムの革新	48
新たな生物系素材産業の創出	11
次世代水産増養殖業の創出	6
世界の種苗産業における日本イニシアチブの実現	11
新たな研究領域	42
合計	158

＜研究開発プラットフォーム数の推移＞



- 新たな研究領域
- 世界の種苗産業における日本イニシアチブの実現
- 次世代水産増養殖業の創出
- 新たな生物系素材産業の創出
- 農林水産業の情報産業化と生産システムの革新
- 健康長寿社会の実現に向けた健康増進産業の創出
- 日本食・食産業のグローバル展開

(※)プロデューサー人材とは、民間等での研究開発を通じた商品化・事業化の経験等を有する、研究開発プラットフォームの執行責任者

「知」の集積と活用の場で当面推進する研究領域（テーマ）等について

- 「知」の集積と活用において、当面の間、推進する研究領域（テーマ）として以下の内容を整理。
- 研究領域毎にセミナー・ワークショップを順次開催し、会員間の情報交換や議論を促進することで、新たな研究開発プラットフォーム形成を推進。

当面の推進すべき研究領域(テーマ)	当面、推進する研究領域選定の視点		目指す姿
	現場の課題	異分野との融合による新たな技術開発の方向性	
日本食・食産業のグローバル展開	<ul style="list-style-type: none"> ・外での日本食や日本食材への関心の高まりを捉え、安全で信頼の高い国産農林水産物・食品を、鮮度・おいしさを保ったまま低コストで製造・保存・輸送する食品産業インフラの構築が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・電池・電機・化学・機械・運輸メーカー等が持つ優れた機能性素材や機器、鮮度保持・輸送技術等を活用した技術革新 	農林水産物・食品の輸出額5兆円目標の達成
健康長寿社会の実現に向けた健康増進産業の創出	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化に伴う健康寿命の延伸 ・消費者の健康志向に対応した農林水産物の開発、生産、提供の必要性 	<ul style="list-style-type: none"> ・医・食・薬・化粧品メーカー等による農林水産物の機能性の活用 ・機能性を有する農林水産物の用途の拡大 ・脳科学・行動科学、腸内細菌学等との連携 	機能性を有する農林水産物の需要拡大と国民の健康増進
農林水産業の情報産業化と生産システムの革新	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の高齢化や経営規模の拡大に伴う農作業の更なる効率化、労働力不足の解消等を図る必要性 	<ul style="list-style-type: none"> ・最先端ロボット・ICT産業との融合、省電力通信技術の活用等による革新的な生産現場の高度化、高齢化・担い手不足への対応 	超省力・低コスト、省エネルギーを実現する生産システムの確立
新たな生物系素材産業の創出	<ul style="list-style-type: none"> ・商業施設への要求性能を満たす国産構造材の規格が未整備で商業施設への利用が少ない ・農林水産物残さのリサイクルが十分になされていない 	<ul style="list-style-type: none"> ・大手ゼネコン、コンビニ、化学メーカー、テーマパーク経営企業等との連携による商業施設で利用可能な国産構造材の開発 ・建設、航空、宇宙、自動車の構造資材への応用による農林水産物残さの需要拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域材を活用した建築物・施設の拡大 ・農林水産物残さの新たな需要開拓による新産業の創出
次世代水産増養殖業の創出	<ul style="list-style-type: none"> ・寒冷域は養殖されている魚種が少ない ・海面養殖による環境負荷低減 ・天然水産資源への負荷低減 	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT・電機・機械メーカー等との融合による増養殖技術の高度化・生産量の拡大 	・養殖水産物水産物の国内安定供給
世界の種苗産業における日本イニシアチブの実現	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者のニーズに対応し、競争力の高い新たな種苗産業を創出する必要性 	<ul style="list-style-type: none"> ・農畜水産物の加工製品利用、健康長寿社会に対応した農畜水産物の速やかな開発や医療等への利用 	画期的な新品種の展開による国産農林水産物の拡大・種苗産業の発展

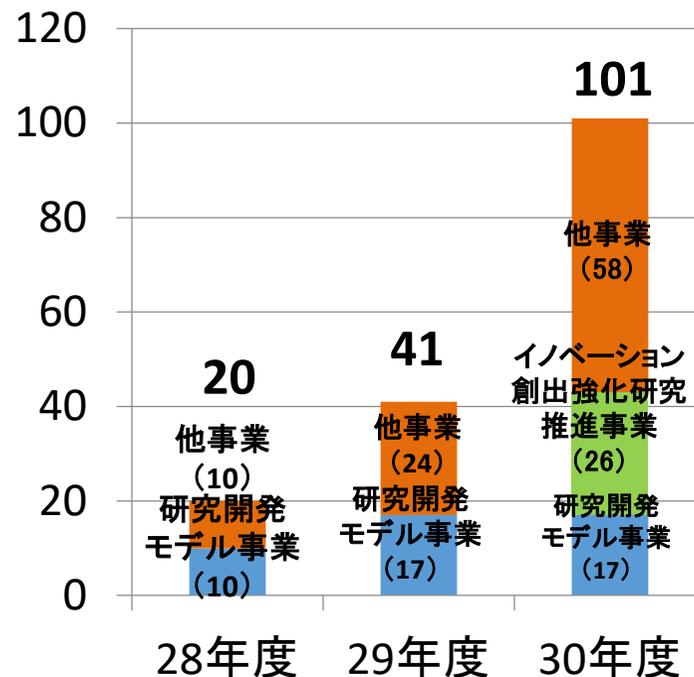
研究コンソーシアムについて

○「知」の集積と活用による研究開発モデル事業において、全17課題を採択(28～29年度)したほか、30年度のイノベーション創出強化研究推進事業において、新たに26課題を採択。他省庁を含む他の事業においても研究を実施。

<研究コンソーシアム採択状況(研究領域別)>

研究領域	コンソーシアム数
日本食・食産業のグローバル展開	5
健康長寿社会の実現に向けた健康増進産業の創出	16
農林水産業の情報産業化と生産システムの革新	33
新たな生物系素材産業の創出	6
次世代水産増養殖業の創出	14
世界の種苗産業における日本イニシアチブの実現	16
新たな研究領域	11
合計	101

<研究コンソーシアム数の推移>



「知」の集積と活用 の場 産学官連携協議会への問い合わせについて

○ 『「知」の集積と活用 の場 産学連携協議会』への入会、研究開発プラットフォームの設立等については、下のURLをご覧ください。

- ・ 『「知」の集積と活用 の場』 のホームページ：<https://www.knowledge.maff.go.jp/>
- ・ 会員への入会申込：<https://www.knowledge.maff.go.jp/kaiin.html>
- ・ プラットフォームの設立届出等：<https://www.knowledge.maff.go.jp/platform.html>



その他ご不明な点は、

農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課 産学連携室

(山本、大友、猪原)

電話：03－3502－5530、FAX：03－3593－2209

へお問い合わせください。